

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月12日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野路 國夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高（注）3 （第2四半期連結会計期間） （百万円）	985,867 (491,690)	930,849 (460,901)	1,981,763
税引前四半期（当期）純利益 （注）4 （百万円）	130,243	105,384	249,609
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 （百万円） （第2四半期連結会計期間）	94,675 (38,969)	66,112 (33,988)	167,041
当社株主に帰属する四半期（当期） 包括利益 （百万円）	35,064	21,291	155,677
株主資本 （百万円）	938,814	1,011,215	1,009,696
純資産額 （百万円）	977,905	1,055,550	1,057,457
総資産額 （百万円）	2,145,195	2,204,077	2,320,529
1株当たり当社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （円） （第2四半期連結会計期間）	97.82 (40.27)	69.42 (35.69)	173.47
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益金額 （円）	97.74	69.37	173.32
株主資本比率 （%）	43.8	45.9	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	40,273	96,307	105,608
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	61,664	63,256	124,539
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	27,555	31,950	18,781
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	84,805	79,943	83,079

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

3．売上高には、消費税等は含まれていない。

4．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年9月30日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日 至2012年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、2013年3月期をゴールとする、3カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、製品・部品のICT（情報通信技術）化の推進、環境対応・安全性向上の商品開発、「戦略市場」での販売・サービス体制拡充、現場力の強化による継続的改善の推進、を重点項目として活動している。

2013年3月期の第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年9月30日）において、連結売上高は、9,308億円（前年同期比5.6%減）となった。建設機械・車両事業においては、一般建設機械分野では前年同期に比べて日本、北米の販売は増加したものの、中国の販売が半減したため売上高は減少した。一方、鉱山機械分野では石炭価格の下落の影響を受け、インドネシアを中心に販売は減速したが、石炭以外の鉱山向けの本体、部品・サービスの販売は堅調であったことから売上げは増加した。しかしながら、一般建設機械分野の落ち込みを、鉱山機械分野で補えず、建設機械・車両事業の売上高は減少した。産業機械他事業においては、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少した影響が大きく、売上高は減少した。利益については、販売価格及び製造原価の改善等に継続的に注力したが、売上げ数量の減少に加え、為替がユーロに対し前年同期に比べ円高となった影響もあり、建設機械・車両事業及び産業機械他事業とも減益となり、営業利益は1,112億円（前年同期比16.3%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ1.5ポイント下回る12.0%、税引前四半期純利益は1,053億円（前年同期比19.1%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は661億円（前年同期比30.2%減）と、それぞれ前年同期を下回った。

当社グループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

一般建設機械分野では、前年同期に比べて日本、北米の需要が増加したが、中国の油圧ショベルの需要が半減したため全体の需要は減少に転じた。鉱山機械分野では、石炭価格の下落の影響が出ているものの、本体、部品・サービスとも需要は堅調に推移した。その結果、売上高は8,391億円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は1,095億円（前年同期比8.8%減）となった。

企業体質の強化を進めるために、販売価格及び製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどに継続的に取り組んだ。加えて、当期より生産部門では国内拠点の電力使用量削減を本格化した。また、部品分野においては、主に戦略市場や鉱山分野で大きな需要を持つバケットやツース等の戦略部品事業の体制の強化を図った。更に、新興国での機械化の進展により中長期的な成長を見込む林業分野においては、スウェーデンの林業機械のアタッチメントメーカーを買収することを決定した。

商品分野では北米、欧州に次いで、日本でも本年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入し、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献するための新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」の提供も同時に開始した。また、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大に引き続き取り組んだ。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が終了し、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要が、レンタル向けを中心に伸長したことから、需要は好調に推移し、売上高は1,324億円（前年同期比2.6%増）となった。また、本年7月より、新排出ガス規制に対応した商品を導入し、「KOMATSU CARE」の提供も開始した。フォークリフト事業においては、建設機械で培ってきた油圧・制御技術を結集した油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」を他の市場に先駆けて日本市場で導入を開始し、販売拡大に注力した。

米州では、北米で住宅建設向けの需要の回復に加え、レンタル、エネルギー、鉱山向けが好調に推移し、需要は増加

した。新排出ガス規制に対応した商品の市場導入が順調に進み、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動も効果を挙げている。中南米では、最大市場であるブラジル的一般建設機械分野の需要が弱含みながら、チリやペルーを中心に銅鉱山向けの需要が好調であり、全体としては堅調に推移した。これらの結果、米州の売上高は2,586億円（前年同期比18.9%増）となった。

欧州では、財政不安による景気の不透明感がある中、主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスでの需要は堅調に推移し、CISでも、金鉱山向けや土木建設向けを中心に需要が堅調に推移したものの、ユーロ、ルーブルが前年同期と比べて円高に推移したことから、欧州・CISの売上高は921億円（前年同期比7.3%減）となった。欧州では、昨年導入した新排出ガス規制に対応した商品の販売拡大に注力した。CISでは、昨年の太平洋国立大学に続き、極東連邦大学と建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行うことで本年9月に合意した。

中国では、政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前年同期と比べてほぼ半減し、売上高は625億円（前年同期比45.3%減）となった。大幅な需要の減少に対し、「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を最大限駆使するなど、適正水準での在庫管理に努めた。本年9月に発生した反日デモについては、山東省の一部工場で被害が出たことから、操業を一時停止したが、被害が軽微であったこともあり、その後早期に再開した。

アジア・オセアニアでは、アジアで最大市場であるインドネシアにおいて、燃料炭価格の下落の影響を受け、鉱山向けの需要が減速しているものの、土木建設・農業・林業分野は引き続き堅調に推移した。加えてタイでは、昨年の洪水被害からの復興向けの需要が伸長した。また、オーストラリアでは、鉄鉱山向け需要に加え、一般建設機械需要が好調に推移した。これらの市場環境を背景として、アジア・オセアニアの売上高は2,301億円（前年同期比0.8%増）となった。

中近東・アフリカでは、アフリカの鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したものの、一部地域で政情が不安定な状況が続いていることなどにより、売上高は618億円（前年同期比5.3%減）となった。アフリカ市場においては、中長期的な鉱山開発やインフラ整備向けの継続的な市場拡大が見込まれるため、南アフリカで「KOMTRAX」を標準装備した建設機械を導入するとともに、そこから得られる機械データの活用により部品・サービスの販売促進活動を進めた。また、部品供給体制改善のため、部品を保管する倉庫（デポ）を南部アフリカ地域の販売代理店と連携し本年4月に開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組んだ。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約8,208億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業セグメントでは、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、仮設ハウスの需要も一巡した。これらの結果、売上高は971億円（前年同期比28.7%減）、セグメント利益は33億円（前年同期比78.2%減）となった。自動車業界の設備投資は、中長期では新興国を中心に伸長することが見込まれており、工作機械分野では販売・サービス体制の更なる拡充を図った。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約1,043億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の減少等により、前年同期の402億円の収入から560億円増加し、963億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、632億円の支出（前年同期比15億円の支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済等により、319億円の支出（前年同期は275億円の収入）となった。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）の残高は、前連結会計年度末（2012年3月31日）に比べ31億円減少し、799億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は28,431百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社取締役に対して報酬として発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2012年7月12日取締役会決議
新株予約権の数(個)	843 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,300 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年8月1日～2020年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めなし。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2012年7月12日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めない。

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2012年6月20日定時株主総会決議 及び2012年7月12日取締役会決議
新株予約権の数(個)	2,555 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255,500 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年8月1日～2020年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2012年6月20日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,355	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,698	4.24
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	34,000	3.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,283	3.38
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリバンクフォーデポジタリレシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	25,828	2.62
ジェービーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	24,500	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,676	2.40
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000, AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,589	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	17,835	1.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,595	1.48
計	-	294,363	29.94

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
 2. 上記のほか、当社が所有している自己株式30,258千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)がある。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。
 4. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリバンクフォーデポジタリレシートホルダーズは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるバンクオブニューヨークメロンの株式名義人である。
 5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、2012年6月21日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2012年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。
 なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。
 ・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2012年6月15日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	38,399,000	3.91
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,504,800	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,340,000	0.85
計	-	49,243,800	5.01

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,258,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,106,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 950,881,900	9,508,819	同上
単元未満株式	普通株式 883,660	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,508,819	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	30,258,400	-	30,258,400	3.07
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	6,000	293,000	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	148,400	97,300	245,700	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	68,900	68,900	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	65,200	65,200	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	43,100	62,500	0.00
東和株式会社(注)2	石川県能美市吉原釜屋町ワ48番地8	13,000	13,100	26,100	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	15,500	15,500	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	4,500	14,500	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	31,049,300	315,400	31,364,700	3.19

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県相模原市中央区淵野辺二丁目5番8号)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		83,079		79,943	
定期預金		907		199	
受取手形及び売掛金	3	559,749		472,713	
たな卸資産	4	612,359		602,903	
繰延税金及びその他の流動資産	7,10,11,12	144,278		137,752	
流動資産合計		1,400,372	60.3	1,293,510	58.7
長期売上債権	3	184,294	8.0	187,352	8.5
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		20,565		20,034	
投資有価証券	5,11,12	54,192		43,119	
その他		2,582		2,192	
投資合計		77,339	3.3	65,345	3.0
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末656,248百万円、当第2四半期連結会計期間末657,831百万円)控除後		529,656	22.8	534,630	24.2
営業権		31,229	1.4	30,422	1.4
その他の無形固定資産		57,953	2.5	52,549	2.4
繰延税金及びその他の資産	7,10,11,12	39,686	1.7	40,269	1.8
資産合計		2,320,529	100.0	2,204,077	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務		215,824		230,303	
長期債務	11,12	119,457		120,893	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		273,460		219,642	
未払法人税等		23,195		17,634	
繰延税金及びその他の流動負債	7,10,11,12	231,774		204,970	
流動負債合計		863,710	37.2	793,442	36.0
固定負債					
長期債務	11,12	312,519		268,776	
退職給付債務		50,685		49,730	
繰延税金及びその他の負債	7,10,11,12	36,158		36,579	
固定負債合計		399,362	17.2	355,085	16.1
負債合計		1,263,072	54.4	1,148,527	52.1
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第2四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
983,130,260株					
当第2四半期連結会計期間末:					
983,130,260株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
952,261,022株					
当第2四半期連結会計期間末:					
952,326,780株					
資本剰余金		138,384		138,583	
利益剰余金					
利益準備金		37,954		38,254	
その他の剰余金		951,395		997,144	
その他の包括利益(損失)累計額	5,10,12	142,389		187,210	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:					
30,869,238株					
当第2四半期連結会計期間末:					
30,803,480株		43,518		43,426	
株主資本合計		1,009,696	43.5	1,011,215	45.9
非支配持分		47,761	2.1	44,335	2.0
純資産合計		1,057,457	45.6	1,055,550	47.9
負債及び純資産合計		2,320,529	100.0	2,204,077	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		985,867	100.0	930,849	100.0
売上原価	10	712,988	72.3	678,085	72.8
販売費及び一般管理費	6	140,139	14.2	141,484	15.2
その他の営業収益(費用)		209	0.0	16	0.0
営業利益		132,949	13.5	111,264	12.0
その他の収益(費用)		2,706		5,880	
受取利息及び配当金		2,085	0.2	2,268	0.2
支払利息		3,655	0.4	4,506	0.5
その他(純額)	5,10,12	1,136	0.1	3,642	0.4
税引前四半期純利益		130,243	13.2	105,384	11.3
法人税等	7				
当期分		34,783		36,234	
繰延分		2,521		1,518	
合計		32,262	3.3	34,716	3.7
持分法投資損益調整前四半期純利益		97,981	9.9	70,668	7.6
持分法投資損益		1,034	0.1	568	0.1
四半期純利益		99,015	10.0	71,236	7.7
非支配持分に帰属する四半期純利益		4,340	0.4	5,124	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益		94,675	9.6	66,112	7.1
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8				
基本的		97.82円		69.42円	
希薄化後		97.74円		69.37円	
1株当たり配当金	14	20.00円		21.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		99,015	71,236
その他の包括利益(損失) - 税控除後	5,10,12		
外貨換算調整勘定		55,736	43,822
未実現有価証券評価損益		8,196	6,513
年金債務調整勘定		435	1,202
未実現デリバティブ評価損益		680	1,380
合計		63,687	47,753
四半期包括利益(損失)		35,328	23,483
非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		264	2,192
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		35,064	21,291

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		491,690	100.0	460,901	100.0
売上原価	10	356,351	72.5	334,930	72.7
販売費及び一般管理費	6	70,711	14.4	69,955	15.2
その他の営業収益(費用)		48	0.0	470	0.1
営業利益		64,580	13.1	55,546	12.1
その他の収益(費用)		2,778		1,404	
受取利息及び配当金		790	0.2	952	0.2
支払利息		1,767	0.4	2,383	0.5
その他(純額)	5,10,12	1,801	0.4	27	0.0
税引前四半期純利益		61,802	12.6	54,142	11.7
法人税等	7				
当期分		18,042		21,630	
繰延分		3,084		4,058	
合計		21,126	4.3	17,572	3.8
持分法投資損益調整前四半期純利益		40,676	8.3	36,570	7.9
持分法投資損益		453	0.1	338	0.1
四半期純利益		41,129	8.4	36,908	8.0
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,160	0.4	2,920	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益		38,969	7.9	33,988	7.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8				
基本的		40.27円		35.69円	
希薄化後		40.23円		35.66円	
1株当たり配当金		-円		-円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		41,129	36,908
その他の包括利益(損失) - 税控除後	5,10,12		
外貨換算調整勘定		45,074	5,022
未実現有価証券評価損益		5,953	2,081
年金債務調整勘定		239	638
未実現デリバティブ評価損益		160	19
合計		51,106	6,446
四半期包括利益(損失)		9,977	30,462
非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		1,479	2,760
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		8,498	27,702

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高		67,870	140,523	34,494	847,153	131,059	35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当	14				19,369			19,369	5,921	25,290
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)			146	2,667	2,667			-	4,089	-
四半期純利益					94,675			94,675	4,340	99,015
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定 未実現有価証券評 価損益						51,813		51,813	3,923	55,736
年金債務調整勘定 未実現デリバティ ブ評価損益	10					8,196		8,196	-	8,196
四半期包括利益 (損失)						435		435	-	435
新株予約権の付与及 び行使	6		248			833		833	153	680
自己株式の購入等							1,136			1,136
自己株式の売却等			120				190			310
前第2四半期末残高		67,870	140,745	37,161	919,792	190,670	36,084	938,814	39,091	977,905

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前期末残高		67,870	138,384	37,954	951,395	142,389	43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当	14				20,009			20,009	5,652	25,661
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				300	300			-	34	-
四半期純利益					66,112			66,112	5,124	71,236
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定 未実現有価証券評 価損益						41,077		41,077	2,745	43,822
年金債務調整勘定 未実現デリバティ ブ評価損益	10					6,513		6,513	-	6,513
四半期包括利益 (損失)						1,196		1,196	6	1,202
新株予約権の付与及 び行使	6		199			1,573		1,573	193	1,380
自己株式の購入等							15			15
自己株式の売却等					54		107			53
当第2四半期末残高		67,870	138,583	38,254	997,144	187,210	43,426	1,011,215	44,335	1,055,550

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			99,015		71,236
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		43,681		42,544	
法人税等繰延分		2,521		1,518	
有価証券及び投資有価証券売却損益		91		81	
有形固定資産売却損益		209		249	
固定資産売却損		1,006		800	
未払退職金及び退職給付債務の増減		357		1,077	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		17,663		54,536	
たな卸資産の増減		82,021		23,186	
支払手形及び買掛金の増減		27,196		47,492	
未払法人税等の増減		15,055		4,777	
その他(純額)		5,644	58,742	3,255	25,071
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			40,273		96,307
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			58,984		69,028
固定資産の売却			4,910		3,801
売却可能投資有価証券の売却			414		423
売却可能投資有価証券等の購入			1,124		3
子会社及び持分法適用会社株式の取得 (現金取得額との純額)			7,786		283
貸付金の回収			1,730		508
貸付金の貸付			160		-
定期預金の増減(純額)			664		760
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			61,664		63,256
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務による調達			80,478		44,747
長期債務の返済			29,609		74,453
短期債務の増減(純額)			43,316		27,804
キャピタルリース債務の減少			38,142		3,648
自己株式の売却及び取得(純額)			853		47
配当金支払			19,369		20,009
その他(純額)			8,266		6,438
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			27,555		31,950
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			5,583		4,237
現金及び現金同等物純増減額			581		3,136
現金及び現金同等物期首残高			84,224		83,079
現金及び現金同等物四半期末残高			84,805		79,943

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1970年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

重要な会計方針

当第1四半期連結累計期間より、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用している。同アップデートは、包括利益の構成要素を1つの計算書又は連続した2つの計算書（損益計算書と包括利益計算書）により報告することを規定している。ただし、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」において、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に関する改訂の適用日は延期となった。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	3,322	4,602
法人税等支払額	49,845	37,037
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	1,582	2,625

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ15,243百万円及び13,996百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	422,001	413,055
仕掛品	141,302	142,226
原材料及び貯蔵品	49,056	47,622
	612,359	602,903

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	19,890	26,072	29	45,933
その他の投資有価証券	8,259			
	<u>28,149</u>			
	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	19,883	16,386	588	35,681
その他の投資有価証券	7,438			
	<u>27,321</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。その他の投資有価証券は、公正価額の見積りが実務上困難であり、また、これらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼすと予想される事象又は状況の変化等が認められなかったため、公正価額の見積りを行っていない。

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ414百万円及び423百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ91百万円の利益及び81百万円の損失である。また、前第2四半期連結会計期間（自2011年7月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ39百万円及び11百万円の損失である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	272	29	-	-	272	29

	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	3,471	588	-	-	3,471	588

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

6. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2011年7月13日の取締役会決議に基づき、2011年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を872個発行した。当社はまた、2011年6月22日開催の定時株主総会及び2011年7月13日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,529個発行した。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。2011年度付与分のストック・オプションは2014年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、2012年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を843個発行した。当社はまた、2012年6月20日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,555個発行した。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。2012年度付与分のストック・オプションは2015年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ309百万円及び200百万円である。また、前第2四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ309百万円及び200百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

7. 法人税等

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）の実効税率は、それぞれ24.8%及び32.9%となった。前第2四半期連結累計期間の実効税率と法定税率40.8%との差異には、前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）にコマツレンタル(株)と当社との合併を決定したことに伴い、繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによる評価性引当金の減少12,686百万円（税引前四半期純利益に対する比率9.7%）が含まれている。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	94,675百万円	66,112百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	967,852,046株	952,319,152株
希薄化の影響		
ストック・オプション	834,097株	783,888株
希薄化後期中平均発行済株式数	968,686,143株	953,103,040株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	97.82円	69.42円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	97.74円	69.37円
	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	38,969百万円	33,988百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	967,764,468株	952,330,361株
希薄化の影響		
ストック・オプション	840,035株	809,790株
希薄化後期中平均発行済株式数	968,604,503株	953,140,151株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	40.27円	35.69円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	40.23円	35.66円

9. 偶発債務

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ1,875百万円及び673百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、関連会社等の信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、92,955百万円及び77,749百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約及びオプション契約		
外国為替売予約契約	129,282	117,597
外国為替買予約契約	78,859	53,648
オプション契約（買建）	247	233
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	83,014	80,564

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2012年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,681	繰延税金及びその他の流動負債	5,578
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	105
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	21	繰延税金及びその他の流動負債	750
計		1,702		6,433
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	569	繰延税金及びその他の流動負債	2,805
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	55
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	5	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,102	繰延税金及びその他の流動負債	418
	繰延税金及びその他の資産	467	繰延税金及びその他の負債	9
計		2,143		3,287
金融派生商品合計		3,845		9,720

当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,453	繰延税金及びその他の流動負債	22
	繰延税金及びその他の資産	287	繰延税金及びその他の負債	35
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	-	繰延税金及びその他の流動負債	1,378
計		1,740		1,435
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	551	繰延税金及びその他の流動負債	861
	繰延税金及びその他の資産	56	繰延税金及びその他の負債	-
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	3	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	295	繰延税金及びその他の流動負債	547
	繰延税金及びその他の資産	592	繰延税金及びその他の負債	-
計		1,497		1,408
金融派生商品合計		3,237		2,843

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	6,177	その他の収益(費用) - その他(純額)	4,383	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	327	-	-	-	-
計	5,850		4,383		-

	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	5,748	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,734	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	117	-	-	-	-
計	5,631		2,734		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	6,601
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	146
	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,654
計		8,111

	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	445
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	21
	その他の収益(費用) - その他(純額)	608
計		185

前第2四半期連結会計期間（自2011年7月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日至2011年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,380	その他の収益(費用) - その他(純額)	3,531	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	294	-	-	-	-
計	4,086		3,531		-

	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日至2012年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,720	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,464	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	182	-	-	-	-
計	1,902		1,464		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日至2011年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	7,336
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	80
	その他の収益(費用) - その他(純額)	679
計		7,936

	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日至2012年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,460
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	56
	その他の収益(費用) - その他(純額)	915
計		2,321

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10、12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	45,933	45,933	35,681	35,681
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	431,976	429,357	389,669	384,322
金融派生商品				
外国為替予約及びオプション契約				
資産	2,255	2,255	2,350	2,350
負債	8,543	8,543	918	918
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	1,590	1,590	887	887
負債	1,177	1,177	1,925	1,925

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「会計基準編纂書」という）820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	27,172	-	-	27,172
金融・保険業	16,166	-	-	16,166
その他	2,595	-	-	2,595
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,250	-	2,250
オプション契約	-	5	-	5
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,590	-	1,590
合計	45,933	3,845	-	49,778
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,543	-	8,543
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,177	-	1,177
その他	-	53,103	752	53,855
合計	-	62,823	752	63,575

当第2四半期
連結会計期間末
(2012年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	19,019	-	-	19,019
金融・保険業	14,396	-	-	14,396
その他	2,266	-	-	2,266
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,347	-	2,347
オプション契約	-	3	-	3
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	887	-	887
合計	35,681	3,237	-	38,918
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	918	-	918
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	1,925	-	1,925
その他	-	41,658	572	42,230
合計	-	44,501	572	45,073

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10、11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについてはクレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	859	752
損益合計（実現又は未実現）	155	180
損益	91	143
その他の包括利益（損失）	64	37
購入・発行及び決済合計	-	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	704	572

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に91百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に143百万円の益が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2011年7月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	879	604
損益合計（実現又は未実現）	175	32
損益	136	19
その他の包括利益（損失）	39	13
購入・発行及び決済合計	-	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	704	572

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に136百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に19百万円の益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ58,395百万円及び44,706百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ12,544百万円及び12,777百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,369	利益剰余金	20	2011年3月31日	2011年6月23日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年9月30日）に属する配当のうち、
配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2011年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年10月27日 取締役会	普通株式	20,331	利益剰余金	21	2011年9月30日	2011年11月25日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,008	利益剰余金	21	2012年3月31日	2012年6月21日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年9月30日）に属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2012年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	22,868	利益剰余金	24	2012年9月30日	2012年11月30日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。
セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	853,674	132,193	985,867	-	985,867
(2) セグメント間の内部売上高	2,734	4,204	6,938	6,938	-
計	856,408	136,397	992,805	6,938	985,867
セグメント利益	120,154	15,127	135,281	2,541	132,740

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,668	93,181	930,849	-	930,849
(2) セグメント間の内部売上高	1,482	4,018	5,500	5,500	-
計	839,150	97,199	936,349	5,500	930,849
セグメント利益	109,581	3,301	112,882	1,602	111,280

前第2四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,350	73,340	491,690	-	491,690
(2) セグメント間の内部売上高	1,428	2,488	3,916	3,916	-
計	419,778	75,828	495,606	3,916	491,690
セグメント利益	59,268	6,283	65,551	923	64,628

当第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,747	52,154	460,901	-	460,901
(2) セグメント間の内部売上高	627	1,959	2,586	2,586	-
計	409,374	54,113	463,487	2,586	460,901
セグメント利益	55,379	925	56,304	288	56,016

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 4 月 1 日 至 2012年 9 月 30 日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	135,281	112,882
消去又は全社	2,541	1,602
合計	132,740	111,280
その他の営業収益(費用)	209	16
営業利益	132,949	111,264
受取利息及び配当金	2,085	2,268
支払利息	3,655	4,506
その他(純額)	1,136	3,642
税引前四半期純利益	130,243	105,384

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2011年 7 月 1 日 至 2011年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2012年 7 月 1 日 至 2012年 9 月 30 日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	65,551	56,304
消去又は全社	923	288
合計	64,628	56,016
その他の営業収益(費用)	48	470
営業利益	64,580	55,546
受取利息及び配当金	790	952
支払利息	1,767	2,383
その他(純額)	1,801	27
税引前四半期純利益	61,802	54,142

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	191,433	224,308	100,570	159,875	244,372	65,309	985,867
当第2四半期連結累計期間	178,916	268,437	99,572	75,331	246,774	61,819	930,849

前第2四半期連結会計期間（自2011年7月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	107,502	115,246	46,924	57,971	128,339	35,708	491,690
当第2四半期連結会計期間	98,190	139,347	44,498	28,020	116,678	34,168	460,901

日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年9月30日）の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	363,509	215,718	105,899	109,459	191,282	985,867
当第2四半期連結累計期間	301,118	258,979	97,563	61,730	211,459	930,849

前第2四半期連結会計期間（自2011年7月1日至2011年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2012年7月1日至2012年9月30日）の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	191,810	113,141	48,737	35,924	102,078	491,690
当第2四半期連結会計期間	152,663	133,990	45,323	24,201	104,724	460,901

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象
該当事項なし。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数を認識できない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2012年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	22,868百万円
1株当たりの金額	24円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2012年11月30日

(注) 1. 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月12日

株式会社小松製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。